

エコスタッフ・ジャパン(株)

災害時の事業継続 BCP 協定

廃棄物処理企業40社で締結

処理企業のネットワーク化

廃棄物処理企業の緩やかなネットワークを構築し、廃棄物の適正処理・リサイクルを全国統一に行なう、いわゆる標準化をめざして2006年にESJは設立された。

ESJの定める顧客満足基準や優良産廃処理業者認定制度に基づく基準などの全国統一基準をクリアすれば認定される。それは排出事業者への安心・安全の提供につながる。また同社では各種研修会も実施しており業界のレベルアップにも取り組んでいる。

現在認定企業は北海道から沖縄までの主力39社。この39社の合計年間売り上げは1000億円弱。ヤード数は計181拠点を擁する。

廃棄物処理企業のネットワーク化と処理の標準化——。このベースとなったのは慶応義塾大学経済学部の細田衛士教授のビジョンで、細田教授は同社の顧問を引き受けている。

廃棄物処理・リサイクルの全国ネットワークを運営するエコスタッフ・ジャパン(株) (ESJ・田部和生社長、03-5201-3926) は、6月末を目処に同社と全国の認定企業40社で「事業継続に関する協定書」(BCP協定書)を締結する。災害時の事業継続に係るBCPは廃棄物処理業界の場合、数社間での協定締結事例はあるが、40社という企業での組織的取り組みは全国初めて。

災害時に相互支援

今回締結するBCP協定は、東日本大震災で被災した宮城県のオイルプラントナトリほか東北の認定企業を、他地域の認定企業で支援したことがきっかけ。全国規模で協定を締結することにより、災害の影響のない地方からの迅速な支援が期待できる。地震や津波などのほか火災や爆発など突発的な事故で事業継続が困難な状況が発生した場合に、認定企業が相互に支

援しあうことを基本としている。

具体的には燃料や機材などの物資や運搬業務などの支援を行なう。廃棄物処理法などの許認可(再委託など)と秘密保持を遵守したうえで、被災した認定企業の排出事業者の廃棄物を、他の認定企業が一時的に受入れ適正に処理する事務提携も盛り込んでいる。

本協定は各社の自主性に基づく紳士協定となっており、エコスタッフ・ジャパン(ESJ)は情報を取りまとめる事務局に徹する。

BCPを締結する廃棄物処理企業

都道府県	処理企業名	都道府県	処理企業名
北海道	・北清企業	愛知県	・加山興業、・大昭工業、・明輝クリーナー
青森県	・西田組	三重県	・ヤマゼン
岩手県	・北日本環境保全	滋賀県	・KINKAN GROUP
宮城県	・オイルプラントナトリ	京都府	・安田産業グループ
山形県	・キヨスミ産研、・ミツワ企業	大阪府	・浜田、・KOTOKU GROUP、・ユニクル ・アイデックスグループ
福島県	・高良	鳥取県	・三光
栃木県	・仲田総業	島根県	・アースサポート
埼玉県	・共同土木	香川県	・塵芥センター
千葉県	・東亜オイル興業所	福岡県	・筑紫環境保全センター
東京都	・アンカーネットワークサービス ・白井エコセンター	熊本県	・有価物回収協業組合石坂グループ
新潟県	・高倉産業	大分県	・東部開発ゆうび
富山県	・富山環境整備、・ハリタ金属	宮崎県	・塩川産業、・黒田工業
石川県	・ミナト環境サービス	鹿児島県	・丸山喜之助商店
長野県	・フロンティアスピリット	沖縄県	・街クリーン
静岡県	・ミダック		